



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 テンプホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL http://www.temp-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	517,597	29.1	28,052	19.5	28,190	18.6	17,356	29.3
27年3月期	401,056	10.6	23,470	26.2	23,769	28.7	13,424	36.2

（注）包括利益 28年3月期 18,558百万円（37.4%） 27年3月期 13,508百万円（28.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	75.76	73.73	15.4	12.1	5.4
27年3月期	61.21	57.02	14.5	11.7	5.9

（参考）持分法投資損益 28年3月期 △70百万円 27年3月期 35百万円

（注）当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	236,238	133,501	53.8	542.45
27年3月期	228,663	103,969	43.1	449.03

（参考）自己資本 28年3月期 127,205百万円 27年3月期 98,562百万円

（注）当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,279	△15,065	△7,213	51,138
27年3月期	28,894	△13,529	8,937	60,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	2,340	17.4	2.5
28年3月期	—	18.00	—	7.00	—	3,046	17.2	2.6
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		17.3	

（注）1. 当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。28年3月期の「期末」につきましては、株式分割後の配当金を記載しております。

2. 28年3月期の「期末」及び「合計」につきましては、当該株式分割を考慮しない場合はそれぞれ「期末」において1株当たり21円、「合計」は39円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	271,000	10.1	13,300	0.0	13,400	0.3	8,500	4.9	36.25
通期	564,000	9.0	30,000	6.9	30,200	7.1	19,000	9.5	81.02

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）（株）P&Pホールディングス 除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	235,791,100株	27年3月期	220,781,742株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	1,288,875株	27年3月期	1,282,290株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	229,094,130株	27年3月期	219,316,054株
--------	--------------	--------	--------------

（注）当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,862	1.6	5,670	△4.7	5,588	△6.2	5,463	△10.3
27年3月期	8,720	34.2	5,950	86.4	5,956	109.3	6,089	121.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	23.85	23.21
27年3月期	27.77	25.87

（注）当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	124,321	86,151	69.3	367.38
27年3月期	119,389	69,393	58.1	316.14

（参考）自己資本 28年3月期 86,151百万円 27年3月期 69,393百万円

（注）当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に企業収益は概ね堅調に推移し、総じて緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、アメリカの金融政策の正常化、また中国をはじめとするアジア新興国等を中心とした海外経済の景気減速、国内における個人消費、輸出等の伸び悩みなど、年度後半は先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

景気回復基調が続くなか、雇用情勢においては企業収益の堅調な推移を背景に着実な改善が進み、有効求人倍率等の雇用関連指標は持続的に良化いたしました。当社グループの属する人材ビジネス業界においても、人材紹介や人材派遣等を中心に顧客企業からの需要は強く、人材サービスに関連する市場は全体として拡大傾向で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、平成27年6月に販売・営業領域における人材サービスの強化及び事業拡大を目指し、相互補完的な事業成長が見込める㈱P&Pホールディングスの株式を取得し子会社化いたしました。また海外戦略の一環として、かねてからアジア戦略のハブ拠点となるシンガポールに合弁会社を設立し協業関係にあったCapita Pte. Ltd. (シンガポール)の株式を平成27年10月に取得いたしました。さらにアジア地域においては、平成28年4月8日に発表いたしましたとおり、協業関係にあるKelly Services, Inc.との一部アジア地域における合弁事業を今後、アジア・パシフィック全域に拡大することを合意しております。新しい合弁事業の名称を「TS Kelly Asia Pacific」とし、両社の経営陣により構成される共同委員会を設け、更なる協業の可能性について検討を深めてまいります。

一方、当社グループの主力事業のひとつである人材派遣においては、平成27年9月11日「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立、平成27年9月30日に施行されました。この法改正で労働者派遣事業の許可制への一本化、労働者派遣の期間制限の見直し、キャリアアップ措置、均衡待遇の推進等が新たに盛り込まれました。また、平成24年の労働者派遣法改正に基づき労働契約申し込みなし制度も平成27年10月1日より施行されました。当社グループの属する日本人材派遣協会において、今後一部の派遣労働者に対するキャリアアップ措置として義務化される研修について、加盟企業の共通カリキュラムを作成するなど、業界全体での取り組みを進める一方、当社グループにおいても新たに施行された法律の趣旨に則り、中長期的な視点から派遣労働者の地位向上に繋がるよう、真摯に準備を進めております。

事業運営体制の面においては、成長戦略の一環として更なるセグメント機能の充実、関連する事業の連携強化を図るべく、当連結会計年度は「派遣・BPO(※1)」「ITO(※2)」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4セグメント体制にて事業運営を進めてまいりました。各セグメントには執行役員を配し、セグメント領域における立案機能及び推進力強化を図るほか、当社の法務、人事、財務、情報システムなどグループ全体を統括する機能を有する各部門にも各々執行役員を配し、事業拡大に合わせた運営体制の強化や効率化を進めております。新たな事業体制のもと、事業推進における経営資源の最適化やシナジーの最大化に向けセグメントを軸としたグループ内の組織や事業の再編、コーポレートベンチャーキャピタル「Temp Innovation Fund合同会社」の設立など、変化の早い事業環境に対し様々な形で対応を進め、グループ全体の成長速度の引き上げを進めております。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、517,597百万円(前連結会計年度比29.1%増)、営業利益は28,052百万円(同19.5%増)、経常利益は28,190百万円(同18.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17,356百万円(同29.3%増)となりました。

※1 BPO: Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

※2 ITO: IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

② 事業別の状況

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。

なお当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 派遣・BP0セグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高401,854百万円（前連結会計年度比35.8%増）、営業利益17,459百万円（同25.0%増）となりました。

当連結会計年度は、パナソニックエクセルスタッフ(株)、(株)P&Pホールディングスの株式取得により業容が拡大したこと、またそれに加え既存の子会社を含め、多くの人材需要に対し順調に供給が進んだ結果、売上高は401,854百万円となりました。利益面においては、旺盛な人材需要に対応するため、供給力や体制強化に伴う募集広告費や人件費の増加、また当社グループの派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加等があったものの、業容拡大の効果により営業利益は17,459百万円となりました。

b. ITOセグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高24,701百万円（同10.0%増）、営業利益1,857百万円（同8.0%増）となりました。

当連結会計年度は、顧客企業におけるシステム関連サービス等に対する投資意欲の高まりから需要は底堅く、また技術者の稼働も高水準で推移した結果、売上高は順調に伸長いたしました。利益面では、需要の増加に対応すべく新たな技術者の採用強化や技術者囲い込み等の対策等を講じましたが、営業利益は伸長し1,857百万円となりました。

c. エンジニアリングセグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高24,070百万円（同0.7%増）、営業利益1,532百万円（同45.7%増）となりました。

当連結会計年度は、当該セグメントにおいては、一部の事業をITOセグメントへ移行したこと等による減収要因があったものの、電機、自動車業界等を中心に技術系人材に対する需要が継続的に寄せられたことから、売上高は堅調に推移いたしました。利益面では、需要に合わせ新卒者採用数を増やし、より市場ニーズに沿った配属前研修等を行いました。需要増に伴い新卒者の配属が順調に進んだこと、また平均単価が上昇したことにより、営業利益は大幅に伸長し、1,532百万円となりました。

d. リクルーティングセグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高71,792百万円（同15.4%増）、営業利益6,612百万円（同34.8%増）となりました。

当連結会計年度は、引き続き順調に推移する経済環境を背景に、キャリア領域、メディア領域ともに需要は拡大し、売上高は伸長いたしました。利益面では、需要に対する広告等のプロモーションの投下、利便性や認知度向上へ向けたWEB投資等の種々の差別化投資を実施し、また顧客企業・求職者との接点を増やすための人員増強等の体制強化を図りましたが、増収効果が大きく営業利益は6,612百万円となりました。

③ 次期の見通し

現状、日本経済は先行き不透明感はあるものの緩やかな回復基調が続き、当社グループの属する人材サービス市場においても企業収益の底堅い推移に伴う多くの需要が寄せられております。雇用の流動化も追い風に市場拡大は緩やかに進む一方、業界や職種によっては人材不足が深刻化するなど、顧客企業や求職者、利用者のニーズは様々な形で多様化・高度化するとともにボーダレス化が広がっております。

このような市場環境の下、当社グループでは、新たなビジョン「人と組織の成長創造インフラへ」を掲げ、グループ一丸となり、働く人々に成長の場を提供するとともに組織の成長にも貢献できる幅広いサービス提供を目指してまいります。顧客企業や求職者、利用者ニーズに真摯に取り組む一方、セグメントを中心とするグループ経営の一層の強化を通じ事業運営体制の最適化や事業投資による成長、ブランド力の向上を図り、継続的成長を目指してまいります。

以上のような活動を通じ次期の売上高につきましては、564,000百万円を見込んでおります。また次期の利益につきましては、営業利益30,000百万円、経常利益30,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、19,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,575百万円増加し、236,238百万円となりました。流動資産は84百万円減少し、130,611百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が9,374百万円増加となった一方で、現金及び預金が9,417百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,660百万円増加し、105,627百万円となりました。これは主に、のれんが4,278百万円と投資有価証券が1,535百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,956百万円減少し、102,737百万円となりました。流動負債は19,087百万円減少し、67,482百万円となりました。これは主に、短期借入金が14,311百万円、未払消費税等が8,961百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,868百万円減少し、35,255百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が13,947百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29,531百万円増加し、133,501百万円となりました。これは主に、剰余金の配当2,721百万円を行った一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上額が17,356百万円、新株の発行等に伴い資本金が6,973百万円、資本剰余金が6,846百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の151.0%から193.5%に上昇し、自己資本比率が前連結会計年度末の43.1%から53.8%に上昇いたしました。

	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産当期純利益率(ROA)	6.6%	7.5%
自己資本当期純利益率(ROE)	14.5%	15.4%
売上高営業利益率	5.9%	5.4%
売上高経常利益率	5.9%	5.4%
流動比率	151.0%	193.5%
固定比率	99.4%	83.0%
自己資本比率	43.1%	53.8%
総資産	228,663百万円	236,238百万円
自己資本	98,562百万円	127,205百万円
現金及び現金同等物の期末残高	60,205百万円	51,138百万円

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ9,066百万円減少し、51,138百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より15,614百万円減少し、13,279百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が28,982百万円、のれん償却額が5,294百万円と減価償却費が3,061百万円となった一方、未払消費税等の減少額が9,407百万円、法人税等の支払額が11,756百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より1,535百万円増加し、15,065百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が2,791百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が10,457百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,213百万円（前連結会計年度は得られた資金8,937百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が2,721百万円、長期借入金による収入が15,713百万円になった一方、短期借入金の返済による支出が15,000百万円及び長期借入金の返済による支出が4,860百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。内部留保の充実により、成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、株主に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また当社は、剰余金の配当について、中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針としてまいります。

当期につきましては、上記基本方針に基づき中間配当金1株当たり18円を実施いたしました。また平成27年10月29日付にて普通株式1株につき3株の株式分割を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しておりましたが、業績動向や財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり1円増配し7円といたしました。なお株式分割前で計算した場合、1株当たり18円から3円増配し21円となります。次期の配当につきましても各事業の順調な推移を見込み、中間配当金1株当たり7円、期末配当金1株当たり7円とし、年間配当金1株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成28年5月13日）現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 人材ビジネス業界の動向について

当社グループの属する人材ビジネス業界は、産業構造の変化、社会情勢、景気変動に伴う雇用情勢の変化等に影響を受けます。現状の需要は堅調に推移しておりますが、今後、様々な要因により雇用情勢ないしは市場環境が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。景気後退に伴う新規人材需要の減少や既存の顧客企業における業務縮小・経費削減等により人材需要が大きく減退した場合、人材派遣における労働者派遣契約数の急激な減少、転職市場における求人需要の大幅減少に伴う人材紹介事業や求人メディア運営事業の事業規模縮小など、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また需要の減退が予測を上回る速度で進んだ場合、ITO事業やエンジニアリング事業、BPO事業等、常用雇用者を有する事業では、業務委託契約数や契約規模の減少に伴い原価率や販管費率上昇が急激に進行し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、自らが事業を展開する国又は地域の法令等を遵守する必要があります。当社グループは、事業拡大に合わせ、コンプライアンス関連規程の整備、コンプライアンス統括部署の設置、コンプライアンス教育・研修の実施、グループ内部通報制度の整備など、コンプライアンス体制を整備しておりますが、当社グループに適用される法令等に違反した場合、当社グループの事業運営、経営成績及び社会的信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。更に、将来当社グループに適用される法令等の新設又は改正、司法・行政解釈等の変更がある場合、当社グループの事業運営や経営成績に悪影響を与える可能性があります。

a. 人材派遣事業

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という）に基づき、労働者派遣事業の許可を受けて行っている事業であります。

現時点において、当社グループにおいては、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業の許可の取消事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が労働者派遣法に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、労働者派遣法及び関係諸法令については、これまでも労働環境の変化に応じ派遣対象業務や派遣期間に係る規制や変更等の改正が適宜実施されており、当社グループではその都度、当該法改正に対応するための諸施策を採ってきております。今後、更なる改正が実施され大きな運用変更が生じた場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

b. 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業であります。

職業安定法においては、人材紹介事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が有料職業紹介事業者としての欠格事由及び当該許可の取消事由に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が職業安定法に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来たすことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 社会保険制度の改正に伴う経営成績への影響

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改定が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改正が実施され、社会保険の会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加により社会保険の会社負担金額が大幅に変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

厚生年金保険においては、平成16年成立の年金改革関連法により最終保険料率は18.3%と定められ、平成16年10月から平成29年9月まで段階的に引き上げられます。これにより標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなることが予想されます。

また、当社グループの従業員及び派遣労働者が主として属する健康保険組合においては、平成20年4月における高齢者医療の制度改革に伴う新たな拠出金制度（後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金）の発足以降、その後の高齢者医療制度への拠出金や医療費の上昇、加入者の平均年齢の上昇が相まって、同組合の財政収支は悪化傾向が続いております。それに伴い保険料率は平成20年4月に61/1000から76/1000に大幅に引き上げられて以降段階的な保険料率の引き上げにより平成28年度は92.4/1000となる等、保険料負担は増加傾向にあります。介護保険料も同様に平成28年度は前年の21.6/1000から22.8/1000へ改定されており、さらなる社会保障費の増大による上昇が続いた場合、大きな収益圧迫要因となる可能性があります。

一方雇用保険においては、一般の事業における事業主負担の平成28年度の保険料は7/1000と平成27年度の8.5/1000から引き下げられておりますが、より多くの働く人たちが雇用保険に加入しやすくそのメリットを受けられるようにするため、その適用範囲については適宜見直しが図られており、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正の一環では、平成21年4月1日に緩和された「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「6ヶ月以上の雇用見込みがあること」から、平成22年4月以降、「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「31日以上雇用見込みがあること」に適用範囲は拡大されております。今後も雇用に関する議論に伴い雇用保険制度が改正され、会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加が生じた場合、その会社負担金額や加入対象者及び被保険者数の増加に対応するための体制の構築等により、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなる可能性があります。

④ 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、経営方針に基づく戦略的事業規模の拡大と既存事業の体質改善の一環として、新会社の設立や企業買収等を検討いたします。また海外事業についても中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」に対する取り組みとして海外人材ニーズに対し様々な形でサービス提供体制の整備を進めており、係る方針に基づき、当社グループは、平成28年3月31日現在、当社のほか連結子会社84社、関連会社3社で運営しております。

a. 新規事業進出について

新規事業展開に伴う新会社設立、サービス領域拡大に際しては、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、市場環境及び労働市場の変化や競合状況により必ずしも収益が当初の計画通りに推移する保証はなく、想定した収益規模が確保できない可能性があります。市場環境の動向により各社及び各事業領域毎の成長率、経営成績推移状況等が当初想定した収益計画と大きく乖離した場合、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 企業買収、事業提携について

企業買収や事業提携に際しては、対象となる企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューディリジェンスを行い、リスク回避に努めておりますが、案件の性質や時間的な制約等から十分なデューディリジェンスが実施できず、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合、また当該事業が、当初想定した収益計画と大きく乖離した場合、多額の資金投入が発生する可能性のほか、関係会社株式の評価替えやのれんの償却等により、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 資金調達について

新規事業展開や企業買収、事業提携の適時実施を目指し、当社グループでは、資金運用の効率化に向けた連結子会社におけるキャッシュマネジメントシステムの導入のほか、資金需要の規模に応じた個別借入により資金を調達しております。今後、金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、事業規模拡大に向け必要な資金調達ができない場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株式取得に伴う「のれん」について

当社グループでは、(株)インテリジェンスホールディングス（現在の(株)インテリジェンス）及びパナソニック エクセルスタッフ(株)の株式取得に伴い、「のれん」を相当額計上しております。それぞれのブランド力やグループ内の相互協力により極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断しておりますが、今後、経営環境や事業の状況の著しい変化、また何らかの事由によりそれぞれの経営成績が想定どおり進捗しない場合、これらの資産について減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報及び機密情報の取扱いに関するリスクについて

当社グループ各社では、事業運営に際し、求職者、顧客企業、従業員等その他の関係者の個人情報及び機密情報を大量に保有しております。

当社グループは、個人情報及び機密情報の取扱いに関する規程を定め、情報管理を徹底するための部署を設置し、定期的に情報管理に関する教育を実施するなど、適切な情報管理体制の構築・維持に努めております。しかしながら、当社において個人情報や機密情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求等の発生により、事業運営に重大な影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 技術革新に関するリスクについて

当社グループでは、人材派遣事業や人材紹介事業における登録者募集・仕事紹介、求人メディア運営事業における求人広告の掲載など、各事業運営の多くで、インターネットを媒体としたオンラインサービスを提供しております。インターネット市場では、技術革新が著しく、新サービスや新技術開発に伴う仕様変更などが常に生じており、いわゆる業界標準サービスも刻々と進化しております。当社グループでは、顧客企業並びに求職者に対し、各事業それぞれの目的に適う安心・安全、かつ優れたユーザビリティを実現することを課題とし、適時、新たな機能拡充に努めております。しかしながら、改良や新技術導入に際し、多額の費用が発生する場合、また何らかの事由により当初想定したサービスの質の確保が難しい場合、期待した導入効果が得られない場合等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 当社取締役である篠原欣子について

当社の取締役会長である篠原欣子は、テンプスタッフ(株)の創始者であり、テンプグループ各社の事業展開に重要な役割を果たして参りました。人材派遣業界の事業発展の一翼を担うほか、女性起業家として知名度が高く、当社グループの組織文化の醸成・企業イメージの向上に多大な影響力を及ぼしているものと判断しております。そのため、何らかの理由により篠原欣子が当社グループにおいて業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大規模災害及びシステム障害等の影響について

当社グループでは、地震、台風、洪水等の自然災害等の発生の可能性を認識した上で、可能な限りの防災、減災に努め、また発生時は迅速かつ確かな対応を執る所存ですが、想定を超えた規模の大規模災害が発生した場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また人材サービスの提供という事業性質上、災害時には顧客企業や就業者に対する安否確認や契約内容の調整等、多大な顧客対応による業務負荷が予想されることから当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの事業はコンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、不測の事態に対しては、災害時の体制整備、システムセキュリティの強化、ハードウェアの増強等様々な対策を講じておりますが、これらの対策にも係わらず人為的過誤、広範な自然災害等に伴い、コンピュータシステム及びそのネットワーク設備にトラブルが発生した場合には、当該事態の発生地域の事業運営に直接被害が生じるほか、他地域の当社グループの事業運営に損害が生じる可能性があります。またそれが長期に亘る場合、顧客企業への労務の提供が事実上不可能になる可能性があり、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなどの重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

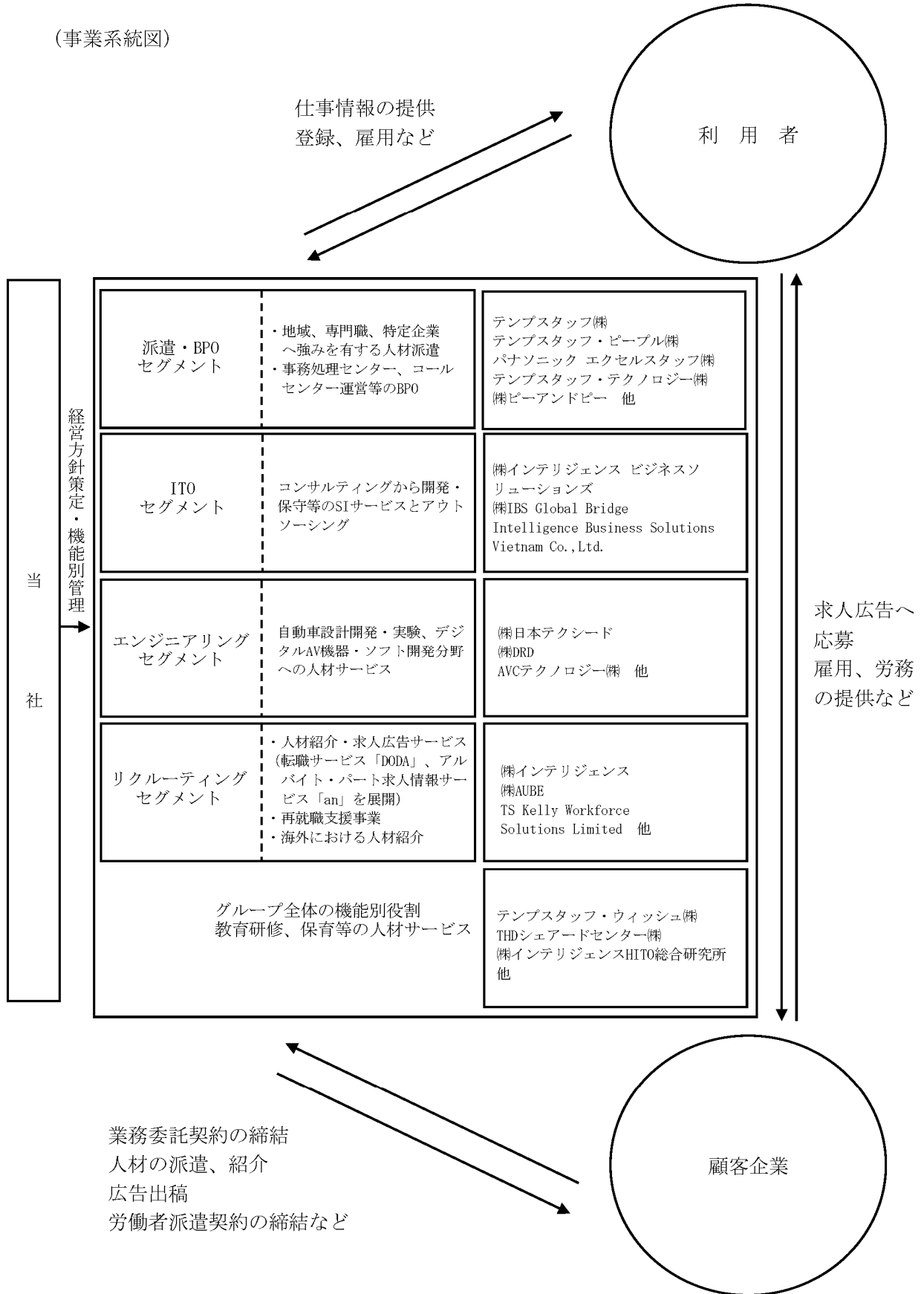
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、人材にまつわる様々なビジネスを提供する総合人材サービスを主たる業務としております。新たなビジョンとして「人と組織の成長創造インフラへ」を掲げ、働く人々に成長の場を提供するとともに組織の成長に貢献できる幅広いサービスの提供を目指しております。一方で時代とともに移り変わる利用者ニーズに対し、セグメント機能の充実やグループ全体を統括する機能の調整を図ることで、時流に合わせたマネジメントラインを構築し、グループ全体の事業成長を目指しております。

係る方針に基づき、当社グループは平成28年3月31日現在、当社、連結子会社84社及び関連会社3社により構成されております。

なお、事業運営体制においては、平成28年3月期第1四半期より、グループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指すべくマネジメントラインの再構築を行い「派遣・BPO」「IT0」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4つの報告セグメントにて運営いたしました。

主なセグメントに基づく事業系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」という経営理念のもと、安定的な営業基盤の確立及び顧客企業の満足度並びに経営効率の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に企業収益は概ね堅調に推移し、総じて緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、アメリカの金融政策の正常化、また中国をはじめとするアジア新興国等を中心とした海外経済の景気減速、国内における個人消費、輸出等の伸び悩みなど、年度後半は先行きの不透明感の一層強まる状況となりました。

このような情勢のもと当社グループでは、国内外の経済環境の今後を見据え、顧客企業及び求職者に向けたサービスラインナップの拡充や運営体制の変更、グループ内の協業強化を図っております。また同時に、変化を続ける人材ビジネス市場のニーズへ着実に対応し続けることが可能な、安定した事業基盤の構築・強化を中長期的に進めていくことを通じて企業価値の向上に取り組んでおります。

「人と組織の成長創造インフラへ」を新たなビジョンに掲げ、グループ一丸となり、働く人々に成長の場を提供するとともに組織の成長にも貢献できる幅広いサービス提供を目指してまいります。顧客企業や求職者、利用者ニーズに真摯に取り組む一方、セグメントを中心とするグループ経営の一層の強化を通じ事業運営体制の最適化や事業投資による成長、ブランド力の向上を図り、継続的成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画に基づき、迅速な意思決定と適正な資源配分の実現してまいります。

当社グループが有する総合力によるシナジーの発揮、セグメントの再編成とガバナンス再構築を通じ、平成32年3月期連結売上高7,500億円、営業利益450億円、EBITDA600億円を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経済環境の変化に伴い顧客企業や求職者、利用者のニーズは急激に多様化・高度化しております。特に国内においては、労働力人口の減少が見込まれる中、成熟産業から成長産業への失業なき労働移転の実現や、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」を目指すべく、女性・若年者・高齢者の方々等に向けた様々な働き方の実現を可能にしていくことが求められております。今後、これまで以上に人材サービス企業の社会的責任が高まることが予想されており、そのような環境の下、当社グループにおいては、変化を続ける顧客企業及び求職者等、利用者のニーズに対し安定した事業基盤のもと着実に対応し続けること、また魅力的なサービスラインナップ拡充を中長期的に進めていくことに加え、人材領域における様々な課題に対し、従来の枠を超え新たな取り組みを進めていくことが求められていると認識しております。

このような環境のもと、当社グループは、グループビジョン「人と組織の成長インフラへ」を掲げ、以下の5点を課題とし取り組みを進めております。

① グループ認知度の向上

グループビジョンの実現に向け、当社グループの認知度の向上を目指してまいります。各事業領域の成長と信頼感、期待感醸成を図ることで認知度を高め、様々な立場の方の希望に添う働き方の実現を目指してまいります。

② 更なる事業成長へ向けたシステム投資や生産性向上

Webサイト等のインターフェイスやセキュリティレベルに対する積極投資により利便性、安全性向上により競争力強化を図ってまいります。また各事業における基幹システムへの投資や業務プロセスの改善・標準化により業務効率化を図り生産性向上を進めてまいります。

③ グループシナジーの創出及びグループ経営の推進

人材サービス市場におけるフルラインサービスの提供と営業連携を強化し、求職者に対し仕事を切り口とした成長支援を行うとともに、顧客企業に対する人的資源を切り口とした経営課題解決の支援を実現してまいります。同時にセグメント機能の強化を図り、変化の早い事業環境に対する機動的な戦略実践を実現してまいります。

④ アジア・パシフィックにおけるプレゼンス向上

Kelly Services, Inc. との合弁事業により、北アジア・南アジアそれぞれの統括会社を中核とした新たな経営体制を構築いたします。顧客企業に対するグローバル・ワンストップサービスの提供と成長市場への浸透策を通じ、事業成長を加速させグローバルマーケットにおける競争力強化とプレゼンス向上を目指してまいります。

⑤ 積極的な事業基盤強化及びサービス領域の拡大

顧客企業や求職者、利用者のニーズに添った新規事業の開発や積極的なM&Aを通じて、各事業領域の成長に向けた事業基盤の拡大強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,645	51,227
受取手形及び売掛金	60,149	69,524
繰延税金資産	4,324	3,987
その他	5,729	6,006
貸倒引当金	△152	△134
流動資産合計	130,696	130,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,218	※1 5,320
減価償却累計額	△3,189	△3,141
減損損失累計額	△72	△72
建物及び構築物(純額)	1,956	2,106
工具、器具及び備品	3,921	4,401
減価償却累計額	△3,074	△3,259
減損損失累計額	△11	△17
工具、器具及び備品(純額)	835	1,123
土地	815	803
その他	812	1,116
減価償却累計額	△390	△607
減損損失累計額	△33	△33
その他(純額)	388	476
有形固定資産合計	3,996	4,510
無形固定資産		
商標権	11,061	10,110
のれん	66,023	70,302
その他	3,718	5,774
無形固定資産合計	80,803	86,187
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,693	※2 7,228
差入保証金	4,979	5,597
繰延税金資産	1,909	1,534
その他	932	716
貸倒引当金	△347	△146
投資その他の資産合計	13,167	14,929
固定資産合計	97,967	105,627
資産合計	228,663	236,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	674	902
短期借入金	15,099	787
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	28,665	33,152
未払法人税等	6,940	5,321
未払消費税等	16,626	7,664
賞与引当金	7,229	8,242
役員賞与引当金	114	139
その他	6,579	6,632
流動負債合計	86,569	67,482
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	14,798	851
長期借入金	13,920	24,993
繰延税金負債	3,640	3,638
退職給付に係る負債	4,050	2,657
長期未払金	1,499	3,017
その他	216	97
固定負債合計	38,124	35,255
負債合計	124,694	102,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,081	17,055
資本剰余金	13,673	20,520
利益剰余金	73,499	88,134
自己株式	△316	△327
株主資本合計	96,938	125,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,945
為替換算調整勘定	255	72
退職給付に係る調整累計額	△20	△194
その他の包括利益累計額合計	1,624	1,823
非支配株主持分	5,406	6,295
純資産合計	103,969	133,501
負債純資産合計	228,663	236,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	401,056	517,597
売上原価	304,531	394,949
売上総利益	96,524	122,647
販売費及び一般管理費	※1 73,054	※1 94,594
営業利益	23,470	28,052
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	89	84
助成金収入	99	112
持分法による投資利益	35	—
為替差益	96	—
償却債権取立益	1	78
その他	102	259
営業外収益合計	436	549
営業外費用		
支払利息	106	148
持分法による投資損失	—	70
為替差損	—	65
支払手数料	1	78
その他	29	48
営業外費用合計	136	411
経常利益	23,769	28,190
特別利益		
関係会社株式売却益	—	※2 158
投資有価証券売却益	32	—
固定資産売却益	※3 0	※3 0
関係会社整理損戻入額	204	89
事業譲渡益	—	157
退職給付制度改定益	—	460
受取和解金	—	※4 240
持分変動利益	—	※5 103
段階取得に係る差益	52	—
特別利益合計	290	1,209
特別損失		
固定資産処分損	7	—
減損損失	※6 462	※6 392
投資有価証券売却損	22	—
関係会社株式売却損	—	24
のれん償却額	441	—
関係会社整理損	170	—
持分変動損失	220	—
その他	18	—
特別損失合計	1,343	417
税金等調整前当期純利益	22,716	28,982
法人税、住民税及び事業税	9,713	9,954
法人税等調整額	△353	717
法人税等合計	9,359	10,671
当期純利益	13,357	18,310
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△67	954
親会社株主に帰属する当期純利益	13,424	17,356

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,357	18,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	556
為替換算調整勘定	203	△135
退職給付に係る調整額	3	△173
その他の包括利益合計	151	247
包括利益	13,508	18,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,455	17,630
非支配株主に係る包括利益	53	927

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,980	13,572	62,140	△313	85,380
会計方針の変更による累積的影響額			△18		△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,980	13,572	62,121	△313	85,361
当期変動額					
新株の発行	101	101			202
剰余金の配当			△2,046		△2,046
親会社株主に帰属する当期純利益			13,424		13,424
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	101	101	11,377	△3	11,576
当期末残高	10,081	13,673	73,499	△316	96,938

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,444	172	△24	1,593	2,829	89,803
会計方針の変更による累積的影響額						△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,444	172	△24	1,593	2,829	89,785
当期変動額						
新株の発行						202
剰余金の配当						△2,046
親会社株主に帰属する当期純利益						13,424
自己株式の取得						△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	83	3	30	2,576	2,607
当期変動額合計	△55	83	3	30	2,576	14,184
当期末残高	1,388	255	△20	1,624	5,406	103,969

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,081	13,673	73,499	△316	96,938
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,081	13,673	73,499	△316	96,938
当期変動額					
新株の発行	6,973	6,973			13,947
剰余金の配当			△2,721		△2,721
親会社株主に帰属する当期純利益			17,356		17,356
自己株式の取得				△11	△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△126			△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,973	6,846	14,634	△11	28,443
当期末残高	17,055	20,520	88,134	△327	125,382

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,388	255	△20	1,624	5,406	103,969
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,388	255	△20	1,624	5,406	103,969
当期変動額						
新株の発行						13,947
剰余金の配当						△2,721
親会社株主に帰属する当期純利益						17,356
自己株式の取得						△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556	△183	△173	199	888	1,088
当期変動額合計	556	△183	△173	199	888	29,531
当期末残高	1,945	72	△194	1,823	6,295	133,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,716	28,982
減価償却費	2,749	3,061
減損損失	462	392
のれん償却額	4,243	5,294
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	278	△1,580
賞与引当金の増減額(△は減少)	575	831
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△218
受取利息及び受取配当金	△101	△98
支払利息	106	148
持分法による投資損益(△は益)	△35	70
持分変動損益(△は益)	220	△103
段階取得に係る差損益(△は益)	△52	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△133
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	—
固定資産処分損益(△は益)	6	0
関係会社整理損	170	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△157
助成金収入	△99	△112
売上債権の増減額(△は増加)	△7,651	△5,864
営業債務の増減額(△は減少)	5,202	2,370
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,759	△9,407
長期未払金の増減額(△は減少)	△118	1,300
その他の資産の増減額(△は増加)	△459	188
その他の負債の増減額(△は減少)	△564	△392
小計	38,376	24,595
利息及び配当金の受取額	114	108
利息の支払額	△110	△143
補助金の受取額	—	131
助成金の受取額	99	112
法人税等の支払額	△10,332	△11,756
法人税等の還付額	747	231
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,894	13,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△146
定期預金の払戻による収入	102	350
有形固定資産の取得による支出	△873	△1,491
有形固定資産の売却による収入	71	0
無形固定資産の取得による支出	△1,354	△2,791
投資有価証券の取得による支出	△80	△568
投資有価証券の売却による収入	998	3
子会社株式の取得による支出	△1,874	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △9,191	※2 △10,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△32
事業譲受による支出	△625	—
事業譲渡による収入	—	162
貸付けによる支出	△31	△9
貸付金の回収による収入	38	107
差入保証金の差入による支出	△740	△1,016
差入保証金の回収による収入	343	482
その他	△210	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,529	△15,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,213	—
短期借入金の返済による支出	△121	△15,000
長期借入れによる収入	—	15,713
長期借入金の返済による支出	△4,640	△4,860
自己株式の取得による支出	△3	△11
非支配株主からの払込みによる収入	1,045	60
配当金の支払額	△2,046	△2,721
非支配株主への配当金の支払額	△7	△21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△279
その他	△502	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,937	△7,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,248	△9,066
現金及び現金同等物の期首残高	35,957	60,205
現金及び現金同等物の期末残高	※1 60,205	※1 51,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

a. 連結範囲の変更

株式取得に伴い、(株)P&Pホールディングス及び同子会社6社、Capita Pte. Ltd. 及び同子会社2社を連結の範囲に含めております。

b. 変更後の連結子会社の数

84社

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

この結果、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「償却債権取立益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた103百万円は、「償却債権取立益」1百万円、「その他」102百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた30百万円は、「支払手数料」1百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	120百万円

※2 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	279百万円	649百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
テンプスタッフ・ ライフアドバイザー(株)	5百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	32,660百万円	41,231百万円
賞与引当金繰入額	3,548	4,561
役員賞与引当金繰入額	115	140
退職給付費用	576	838
賃借料	5,624	7,384

※2 関係会社株式売却益

関係会社株式売却益のうち、128百万円は当社連結子会社である(株)テンポ総合研究所株式の売却に伴うものであります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	0	0
その他	0	0
計	0	0

※4 受取和解金

派遣事業における新基幹システムの開発中止に伴う、発注先に対する損害賠償請求の和解金であります。

※5 持分変動利益

連結子会社である(株)インテリジェンスが持分法適用会社である(株)ベネッセiキャリアに一部の事業の譲渡を行ったことによるものであります。

※6 減損損失

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
派遣事業における業務・ 販売管理システム	東京都渋谷区	建物及び構築物	0
		工具、器具及び備品	1
		その他有形固定資産	27
		その他無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定等)	355
		計	385
事業用資産	香港	建物及び構築物	71
		工具、器具及び備品	5
		計	76

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

派遣事業における業務・販売管理システムについては、当連結会計年度より業務機能単位で順次カットオーバーを目指して開発を進めておりましたが、当システムの開発の現状を改めて検討した結果、全体稼働の目処が立たないことが判明いたしました。そのため将来の使用が見込まれない部分の帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、使用価値は零としております。

また、事業用資産については、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
サーバー・ネットワーク	東京都江東区 東京都千代田区 東京都品川区	工具、器具及び備品	7
		その他無形固定資産	37
		計	45
連結子会社(株)インテリジェンスの事務派遣事業	—	商標権	347
		計	347

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

サーバー・ネットワークについては、ネットワーク統合プロジェクト実施に伴い、不要となった資産の帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、連結子会社であるテンポスタッフ(株)及び(株)インテリジェンスの平成27年12月25日付の取締役会において、(株)インテリジェンスの事務派遣事業を平成28年2月1日付でテンポスタッフ(株)へ吸収分割することを、それぞれ決議し、今後ビジネスシナジーの最大化に向け、事務派遣領域においては「Intelligence」商標を使用しないため(株)インテリジェンスにおいて事務派遣領域に該当する商標権を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、いずれも使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、使用価値は零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△169百万円	779百万円
組替調整額	△22	—
税効果調整前	△191	779
税効果額	135	△222
その他有価証券評価差額金	△55	556
為替換算調整勘定：		
当期発生額	203	△70
組替調整額	—	△64
税効果調整前	203	△135
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	203	△135
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8	△248
組替調整額	△1	△1
税効果調整前	6	△249
税効果額	△3	75
退職給付に係る調整額	3	△173
その他の包括利益合計	151	247

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	60,645 百万円	51,227 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△439	△88
現金及び現金同等物	60,205	51,138

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得による収入及び支出との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

パナソニック エクセルスタッフ(株)及び同社子会社3社

(百万円)

流動資産	16,577
固定資産	1,128
のれん	11,844
流動負債	△9,750
固定負債	△484
非支配株主持分	△2,494
株式の取得価額	16,821
現金及び現金同等物	△7,760
取得による支出	9,061

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) (株)P&Pホールディングス及び同社子会社6社

(百万円)

流動資産	5,471
固定資産	714
のれん	1,997
流動負債	△2,545
固定負債	△217
非支配株主持分	△186
新株予約権	△0
株式の取得価額	5,231
現金及び現金同等物	△2,609
取得による支出	2,621

(2) Capita Pte. Ltd. 及び同社子会社2社

(百万円)

流動資産	1,853
固定資産	109
のれん	6,079
流動負債	△1,092
固定負債	△5
株式の取得価額	6,943
現金及び現金同等物	△590
取得による支出	6,352

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による資本金の増加額 (注)	101百万円	6,973百万円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加 額(注)	101	6,973
新株予約権の行使による転換社債型新株予 約権付社債の減少額(注)	202	13,947

(注) 130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使によるものです。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

取得による企業結合

㈱P&Pホールディングスの子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ㈱P&Pホールディングス及び同社子会社6社

事業の内容 販売支援サービス、ストア支援サービス、人材サービス、その他アウトソーシングサービスを行うグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

テンポスタッフ(株)と㈱P&Pホールディングスが資本関係を構築することで、当社グループにおいては、サービスラインナップの更なる強化、顧客企業並びに求職者に向けたサービス提供体制の拡充に繋がること、対象者においては、当社グループが保有する経営資源やノウハウを活用することで、両社の更なる企業価値の向上、ひいては当社グループが目指す販売・営業支援領域におけるプレゼンスの強化実現のため。

(3) 企業結合日

平成27年6月29日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 企業結合後の名称変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

95.25%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テンポスタッフ(株)が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,231百万円
取得原価		5,231百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 125百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,997百万円

(2) 発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,471百万円
固定資産	714百万円
資産合計	6,185百万円
流動負債	2,545百万円
固定負債	217百万円
負債合計	2,763百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,958百万円
営業利益	34百万円
経常利益	35百万円
税金等調整前当期純利益	△157百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△159百万円
1株当たり当期純利益	△0.70円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

Capita Pte. Ltd. の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Capita Pte. Ltd. 及び同社子会社2社
事業の内容 人材紹介、人材派遣、給与計算業務アウトソーシング、採用代行など

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、シンガポールにて平成19年より現地ローカル企業及びマルチナショナル企業向けの人材紹介、人材派遣事業を展開し、現地に根差した採用支援ノウハウ、豊富な顧客と求職者のデータベースを擁し、急成長を遂げております。

当社グループと被取得企業とは、平成24年11月からシンガポールにおいて日系企業向けの人材紹介、人材派遣事業の合弁パートナーとして関係を築いておりましたが、今後のASEAN諸国における人材市場の成長を見据えて、日系企業向けに限らず販路を拡大するために取得を行ったものです。

(3) 企業結合日

平成27年10月16日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称 企業結合後の名称変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テンプホールディングス(株)が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成27年10月1日としているため、当連結会計年度には平成27年10月1日から平成27年12月31日までの業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,943百万円
取得原価		6,943百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 85百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,079百万円

(2) 発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,853百万円
固定資産	109百万円
資産合計	1,962百万円
流動負債	1,092百万円
固定負債	5百万円
負債合計	1,098百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,948百万円
営業利益	△178百万円
経常利益	△144百万円
税金等調整前当期純利益	△144百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△199百万円
1株当たり当期純利益	△0.87円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものと償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、平成27年3月期、グループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指すべくマネジメントラインの再構築を行い「派遣」「BPO」「IT0」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED」の7つの報告セグメントにて運営いたしました。

当連結会計年度から更なるセグメント機能の充実と関連する事業の連携強化を図るため、セグメントの一部を再編し、「派遣・BPO」「IT0」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4つのセグメント体制へ移行いたしました。各セグメントにおける戦略立案機能及び推進力の強化を図る一方、グループ全体を統括する機能別役割の強化や責任の明確化を進め、当社グループを取り巻く変化の早い事業環境に対し機動的な経営判断を実現し、各事業における成長速度の引き上げを目指してまいりました。

新たな構成は、従前のセグメント区分「派遣」及び「BPO」を1つのセグメント「派遣・BPO」へ、また「メディア」及び「キャリア」を1つのセグメント「リクルーティング」へそれぞれ統合いたしました。なお、従前「NED」に含めておりました事業につきましては、派遣労働者の給与計算業務等を行うシェアードサービス機能を「派遣・BPO」へ編入し、障がい者就業支援、海外留学支援サービス等を「リクルーティング」へ編入いたしました。「NED」に含めておりました上記以外の、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修、保育等の人材サービス等については、新たな4つのセグメントに含めず「その他」に含めております。また、グループ全体を統括する機能別役割や責任の明確化を図り、セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門等に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に即した合理的な基準を設け配賦する方法へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	ITO	エンジニ アリング	リクルー ティング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	295,146	18,645	23,821	60,983	398,597	2,365	400,962	94	401,056
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	826	3,814	75	1,238	5,954	762	6,717	△6,717	—
計	295,973	22,459	23,897	62,222	404,551	3,127	407,679	△6,623	401,056
セグメント利益	13,962	1,719	1,051	4,907	21,641	187	21,829	1,641	23,470
セグメント資産	120,000	16,293	14,436	61,080	211,811	1,052	212,863	15,800	228,663
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	539	177	197	1,500	2,415	16	2,431	317	2,749
持分法適用会 社への投資額	279	—	—	—	279	—	279	—	279
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	358	135	293	957	1,744	73	1,818	374	2,193
減損損失	385	—	—	76	462	—	462	—	462
のれんの償却 額	784	622	375	2,460	4,243	—	4,243	—	4,243
のれんの未償 却残高	19,163	8,997	2,291	35,570	66,023	—	66,023	—	66,023

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	ITO	エンジニア リング	リクルー ティング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	400,627	19,076	24,038	70,846	514,589	2,879	517,468	129	517,597
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,227	5,624	31	945	7,828	1,223	9,052	△9,052	—
計	401,854	24,701	24,070	71,792	522,418	4,102	526,520	△8,922	517,597
セグメント利益	17,459	1,857	1,532	6,612	27,462	141	27,604	448	28,052
セグメント資産	122,450	19,692	14,705	74,886	231,735	2,460	234,195	2,042	236,238
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	601	135	178	1,555	2,471	15	2,487	574	3,061
持分法適用会 社への投資額	290	—	—	359	649	—	649	—	649
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	1,545	331	311	1,080	3,269	4	3,274	1,356	4,631
減損損失	347	—	—	—	347	—	347	45	392
のれんの償却 額	2,156	622	375	2,139	5,294	—	5,294	—	5,294
のれんの未償 却残高	19,181	8,374	1,916	40,829	70,302	—	70,302	—	70,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修、保育等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△6,640	△6,250
全社収益※1	12,643	10,942
全社費用※2	△4,361	△4,243
合計	1,641	448

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△21,697	△23,764
全社資産※3	37,497	25,807
合計	15,800	2,042

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、貸付金並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示がされているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	449円03銭	542円45銭
1株当たり当期純利益金額	61円21銭	75円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円02銭	73円73銭

(注) 1 当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,424	17,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,424	17,356
期中平均株式数(千株)	219,316	229,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16,103	6,327
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(16,103)	(6,327)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

Kelly Services, Inc.との合弁事業化契約の締結及び子会社の異動について

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、アジア・パシフィック地域における事業拡大のため、Kelly Services, Inc. (以下「ケリーサービス」といいます。)と合弁事業化契約を締結することを決議し、平成28年4月11日付にて契約を締結しました。また、当該合弁事業の開始に伴い、今後ケリーサービスのアジア・パシフィック地域の子会社株式を取得し連結子会社化する予定であります。

1. 合弁事業化の目的

当社グループは、「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」の企業理念のもと、アジアを代表する人材サービスのリーディングカンパニーを目指し、日本国内外の事業基盤の強化を実施しております。

当社グループの海外事業は、アジアを中心に海外8ヵ国/地域35拠点にて人材紹介や人材派遣、人事コンサルティングサービスを展開しております。中国・韓国・台湾等を北アジア地域、ベトナム以南を南アジア地域とし、それぞれ香港・シンガポールに統括会社を設置し、戦略立案から実行まで機動的に運営可能な体制整備を進めており、北アジア地域においては、ケリーサービスとの合弁事業を平成24年11月から開始し、組織・営業拠点の融合は順調に進んでおります。

当該合弁事業化契約に基づき、北アジア地域に加え、南アジア地域及びインド、オーストラリア、ニュージーランドにおいても、同社と合弁事業を開始することで、両社の持つノウハウ、取引先企業、求職者を共有し、当該地域におけるプレゼンスを高めてまいります。

2. 合弁事業化の具体的な内容

現在ケリーサービスの100%子会社であるKelly Services (Singapore) Pte. Ltd.を、アジア・パシフィック地域の統括会社として合弁会社化し、当該合弁会社の傘下に、当社の南アジア地域の子会社、既に合弁事業化している北アジア地域の子会社及びケリーサービスのシンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、オーストラリア及びニュージーランドの子会社・事業(アウトソーシング及びコンサルティングサービスを提供するKelly OCG事業は除く)を現物出資等により移転することを予定しております。その結果、当該地域全体にわたる合弁事業を形成し、「TS Kelly Asia Pacific」として運営してまいります。また、当該合弁会社に、当社及びケリーサービスのメンバーで構成する統括組織を設け、アジア・パシフィック地域全体の運営管理、経営戦略の策定にあたります。当該合弁会社の最終的な出資比率は、当社51%、ケリーサービス49%を予定しており、当該合弁事業化により、ケリーサービスのアジア・パシフィック地域の子会社14社が新たに当社の連結子会社となります。

※当社は、南アジア地域及びTS Kelly Workforce Solutions Limited. (北アジア地域の子会社を含む)の子会社株式をKelly Services (Singapore) Pte. Ltd.へ現物出資、有償譲渡によるケリーサービスからの当該合弁会社株式の部分取得、当該合弁会社による第三者割当増資の引き受けの組み合わせにより、当該合弁会社の株式を取得予定であります。またケリーサービスは、対象となる子会社株式を当該合弁会社へ現物出資し、当該合弁会社より新株割当を受ける予定であります。

3. 合弁会社の概要(合弁事業化の開始以降)

(1) 名称	Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.
(2) 所在地	シンガポール
(3) 事業内容	人材紹介、人材派遣、アウトソーシング
(4) 出資比率	当社 51%
	ケリーサービス 49%

4. 合弁相手先(ケリーサービス)の概要

(1) 名称	Kelly Services, Inc.
(2) 所在地	米国 ミシガン州トロイ
(3) 事業内容	人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、アウトソーシング、コンサルティングサービス

5. 異動する主要な子会社の概要

Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.

- (1) 名称 Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.
- (2) 所在地 シンガポール
- (3) 事業内容 人材紹介、人材派遣、アウトソーシング
- (4) 資本金 51百万シンガポールドル

BTI Consultants (India) Pvt. Ltd.

- (1) 名称 BTI Consultants (India) Pvt. Ltd.
- (2) 所在地 インド
- (3) 事業内容 人材紹介、人材派遣、アウトソーシング
- (4) 資本金 893百万インドルピー

KSAU Pty Ltd.

- (1) 名称 KSAU Pty Ltd.
- (2) 所在地 オーストラリア
- (3) 事業内容 人材紹介、人材派遣、アウトソーシング
- (4) 資本金 13百万米国ドル(予定)

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株(議決権の数:0個、所有割合:0%)
- (2) 取得株式数(予定) 67,690,845株(議決権の数:67,690,845個)
- (3) 取得価額(予定) Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 普通株式 119百万米国ドル
※但し、当社の現金支出予定額は36百万米国ドル
- (4) 異動後の所有株式数(予定) 67,690,845株
(議決権の数:67,690,845個、所有割合:51.0%)

7. 日程

合併事業化開始 平成28年7月上旬(予定)

8. 支払資金の調達方法

自己資金による

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。